

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2023年6月23日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 北米高配当株マザーファンド 米国の株式等
当ファンドの運用方法	■北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 北米高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回(原則として毎年6月および12月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">年2回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

北米高配当株ファンド (年2回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2021年6月24日から2021年12月23日まで)

第 **17** 期
決算日 2021年12月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期（2019年12月23日）	17,719	0	12.0	253.21	12.3	103.3	4.2	304
14期（2020年6月23日）	15,462	0	△12.7	241.99	△4.4	95.3	3.0	276
15期（2020年12月23日）	18,004	0	16.4	279.63	15.6	96.5	2.8	379
16期（2021年6月23日）	22,154	0	23.1	346.62	24.0	95.2	2.8	338
17期（2021年12月23日）	24,945	0	12.6	398.18	14.9	95.3	2.8	464

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首) 2021年6月23日	22,154	—	346.62	—	95.2	2.8
6月末	22,385	1.0	349.88	0.9	95.6	2.7
7月末	22,723	2.6	357.04	3.0	95.9	2.6
8月末	23,376	5.5	367.76	6.1	95.7	2.7
9月末	22,933	3.5	360.94	4.1	95.6	2.7
10月末	24,254	9.5	386.82	11.6	95.6	2.8
11月末	24,486	10.5	392.67	13.3	94.9	2.7
(期末) 2021年12月23日	24,945	12.6	398.18	14.9	95.3	2.8

※騰落率は期首比です。

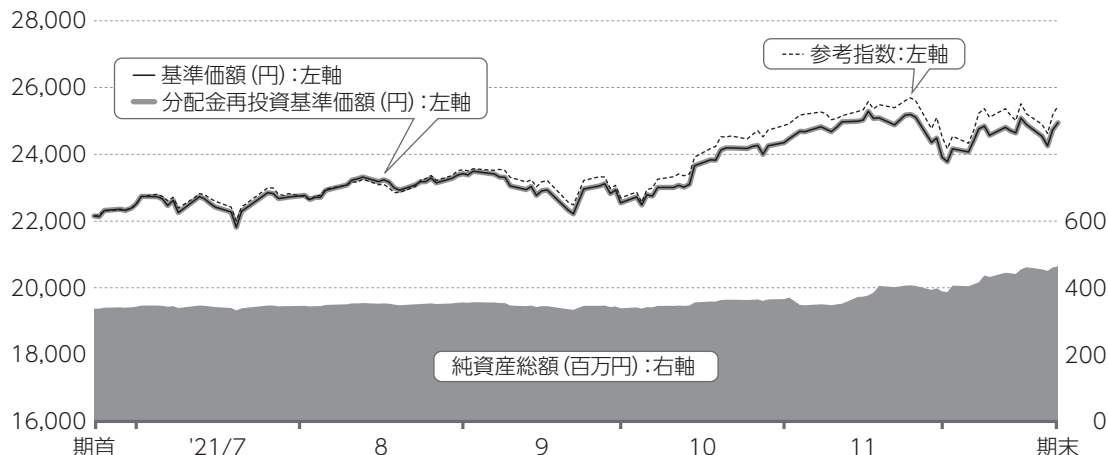
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,154円
期末	24,945円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S&P500種株価指数(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

当ファンドは、北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- ハイテク企業の好調な業績などを背景に情報技術セクターが堅調に推移したことなかでもアップルが上昇したこと
- 医薬品会社のファイザーが、予想を上回る業績を公表したほか、開発中の新型コロナ向け飲み薬の高い効果を示す臨床試験データを公表したことなどを背景に上昇したこと
- 円安・米ドル高となったこと

下落要因

- 支払い業務サービス・プロバイダーのフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズが、海外旅行の回復の遅れや、業績がやや芳しくないことなどから下落したこと
- 通信サービス事業を展開するコムキャストが、競争激化見通しによって一部の証券会社が投資判断を引き下げたことなどを背景に下落したこと

投資環境について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

北米株式市場は堅調に推移しました。また、為替市場は円安・米ドル高となりました。

北米株式市場

2021年後半の北米株式市場は堅調に推移しました。

S&P500種株価指数は期間中に最高値を更新しました。新型コロナウイルスのデルタ型による感染拡大や新たな変異ウイルスのオミクロン型の出現、サプライチェーン（供給網）の混乱、インフレ懸念、FRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）色を強めたことなどが株式市場の重石となりました。しかし、好調な企業業績、ワクチン接種の進展や新型コロナ治療の飲み薬の開発といったニュースが株式市場を押し上げました。米国債については、インフレ率の高止まりから利上げ前倒し観測が広がったことなどを背景に、金融政策の影響を受けやすい中短期ゾーンの利回りが上昇した一方、長期および超長期ゾーンの利回りは低下しました。また、2021年12月に実施されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、量的緩和の縮小の加速が決定されたほか、早期利上げの方針が打ち出されました。

為替市場

為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。FRBによる早期利上げ観測により米国の金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

当ファンド

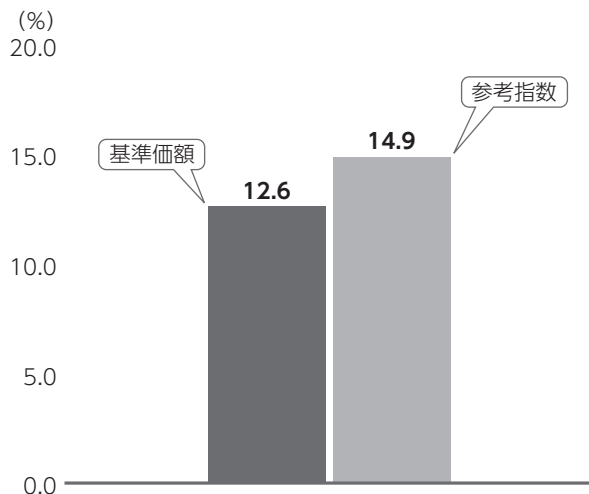
主要投資対象である北米高配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

北米高配当株マザーファンド

相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心にポートフォリオを構成しました。高配当銘柄の多い金融セクターへの配分を高めに維持しました。

ベンチマークとの差異について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS&P500種株価指数（配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第17期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,944

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前は、米国企業は勝ち組と負け組が分かると見ていましたが、足元の市場環境でも同様です。コロナ禍における不確実性、

高インフレの長期化懸念、金融引き締めの方針などが市場で改めて意識されるなかで、各企業のビジネスモデルの優劣や競争優位性に裏付けられた価格決定力やファンダメンタルズ（基礎的条件）の堅固さが今後はさらに重要性を増すことが考えられます。

引き続き、中長期的には各企業の持続的な競争力がシェア拡大による売上高と最終利益の成長を可能にすると考えます。長期的には企業ファンダメンタルズが評価され、売上高の成長と利益率が株価の上昇要因となると考えます。質の高いバランスシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することは重要です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

MLPの税金について

MLPの分配金は、37.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

※上記は、2021年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	213円	0.904%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は23,512円です。
（投信会社）	(110)	(0.469)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(97)	(0.414)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.021)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.003)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	220	0.937	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

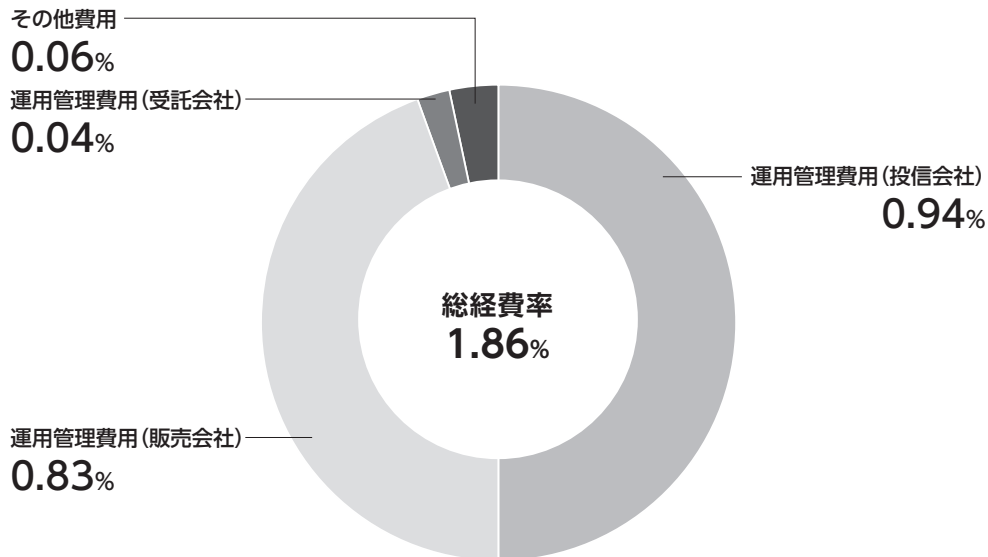
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.86%です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株マザーファンド	千口 40,383	千円 117,342	千口 12,798	千円 36,324

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

項 目	当 期
	北米高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	535,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,772,356千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 組入れ資産の明細（2021年12月23日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米高配当株マザーファンド	千口 131,198	千口 158,783	千円 464,822

※北米高配当株マザーファンドの期末の受益権総口数は1,080,828,284口です。

■ 投資信託財産の構成

（2021年12月23日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株マザーファンド	千円 464,822	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	3,382	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	468,205	100.0

※北米高配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,134,831千円）の投資信託財産総額（3,179,925千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.23円です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	468,205,263円
コール・ローン等	70,682
北米高配当株マザーファンド(評価額)	464,822,317
未 収 入 金	3,312,264
(B) 負 債	3,319,034
未 払 解 約 金	11,179
未 払 信 託 報 酬	3,283,921
そ の 他 未 払 費 用	23,934
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	464,886,229
元 本	186,366,447
次 期 繰 越 損 益 金	278,519,782
(D) 受 益 権 総 口 数	186,366,447口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	24,945円

※当期における期首元本額152,606,159円、期中追加設定元本額49,566,939円、期中一部解約元本額15,806,651円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年6月24日 至2021年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 24
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,772,061
売 買 益	45,788,283
売 買 損	△ 3,016,222
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,307,855
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	39,464,185
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	76,170,367
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	162,885,230
(配 当 等 相 当 額)	(147,170,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,715,104)
(G) 合 計 (D+E+F)	278,519,782
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	278,519,782
追 加 信 託 差 損 益 金	162,885,230
(配 当 等 相 当 額)	(147,344,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,540,920)
分 配 準 備 積 立 金	115,634,552

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は732,955円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,843,548円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	36,620,637
(c) 収益調整金	162,885,230
(d) 分配準備積立金	76,170,367
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	278,519,782
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,944.74
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1 万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

北米高配当株マザーファンド

第17期（2021年6月24日～2021年12月23日）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に北米の金融商品取引所に上場する株式等を中心に投資することで、安定した配当収益の確保とともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比	純資産額
	円	騰落率	指数	騰落率			
13期（2019年12月23日）	20,159	13.1%	253.21	12.3%	92.0%	3.7%	3,956 百万円
14期（2020年6月23日）	17,720	△12.1%	241.99	△4.4%	94.5%	3.0%	3,298
15期（2020年12月23日）	20,730	17.0%	279.63	15.6%	95.4%	2.8%	3,191
16期（2021年6月23日）	25,765	24.3%	346.62	24.0%	95.3%	2.8%	2,936
17期（2021年12月23日）	29,274	13.6%	398.18	14.9%	95.3%	2.8%	3,163

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) S&P500種株価指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	投資信託組 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月23日	円 25,765	% —	346.62	% —	% 95.3	% 2.8
6月末	26,042	1.1	349.88	0.9	95.6	2.7
7月末	26,473	2.7	357.04	3.0	95.7	2.6
8月末	27,276	5.9	367.76	6.1	95.4	2.7
9月末	26,803	4.0	360.94	4.1	95.2	2.6
10月末	28,380	10.1	386.82	11.6	95.0	2.8
11月末	28,674	11.3	392.67	13.3	94.3	2.7
(期 末) 2021年12月23日	29,274	13.6	398.18	14.9	95.3	2.8

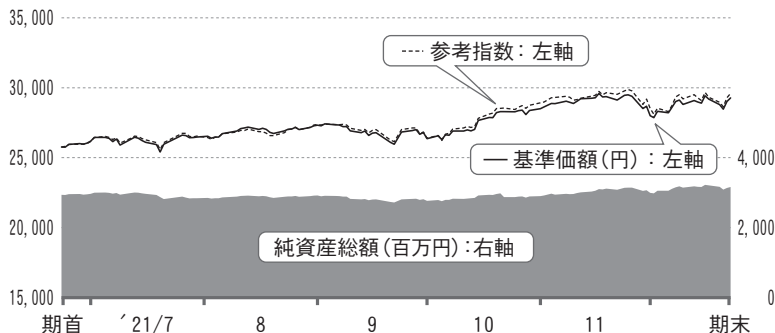
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

基準価額等の推移



期首	25,765円
期末	29,274円
騰落率	+13.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

当ファンドは、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- ・ハイテク企業の好調な業績などを背景に情報技術セクターが堅調に推移したこと
なかでもアップルが上昇したこと
- ・医薬品会社のファイザーが、予想を上回る業績を公表したほか、開発中の新型コロナ向け飲み薬の高い効果を示す臨床試験データを公表したことなどを背景に上昇したこと
- ・円安・米ドル高となったこと

下落要因

- ・支払い業務サービス・プロバイダーのフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズが、海外旅行の回復の遅れや、業績がやや芳しくないことなどから下落したこと
- ・通信サービス事業を展開するコムキャストが、競争激化見通しによって一部の証券会社が投資判断を引き下げたことなどを背景に下落したこと

▶ 投資環境について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

北米株式市場は堅調に推移しました。また、為替市場は円安・米ドル高となりました。

北米株式市場

2021年後半の北米株式市場は堅調に推移しました。

S&P500種株価指数は期間中に最高値を更新しました。新型コロナウイルスのデルタ型による感染拡大や新たな変異ウイルスのオミクロン型の出現、サプライチェーン（供給網）の混乱、インフレ懸念、FRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）色を強めたことなどが株式市場の重石となりました。しかし、好調な企業業績、ワクチン接種の進展や新型コロナ治療の飲み薬の開発といったニュースが株式市場を押し上げました。米国債については、インフレ率の高止まりから利上げ前倒し観測が広がったことなどを背景に、金融政策の影響を受けやすい中短期ゾーンの利回りが上昇した一方、長期および超長期ゾーンの利回りは低下しました。また、2021年12月に実施されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、量的緩和の縮小の加速が決定されたほか、早期利上げの方針が打ち出されました。

為替市場

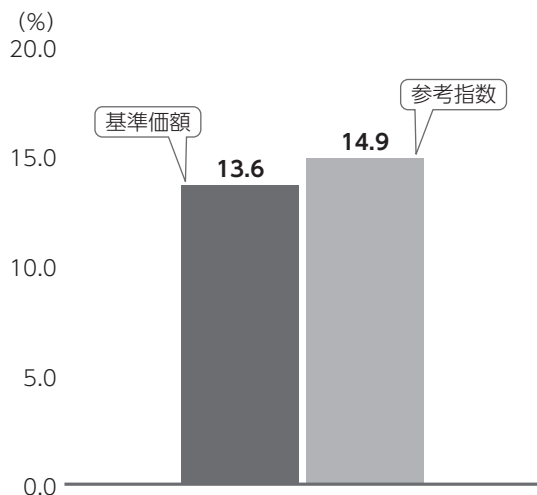
為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。FRBによる早期利上げ観測により米国の金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心にポートフォリオを構成しました。高配当銘柄の多い金融セクターへの配分を高め維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年6月24日から2021年12月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS&P500種株価指数（配当込み、円換算）を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前は、米国企業は勝ち組と負け組が分かれると見ていましたが、足元の市場環境でも同様です。コロナ禍における不確実性、高インフレの長期化懸念、金融引き締めの変向などが市場で改めて意識されるなかで、各企業のビジネスモデルの優劣や競争優位性に裏付けられた価格決定力やファンダメンタルズ（基礎的条件）の堅固さが今後はさらに重要性を増すことが考えられます。

中長期的には各企業の持続的な競争力がシェア拡大による売上高と最終利益の成長を可能にすると考えます。長期的には企業ファンダメンタルズが評価され、売上高の成長と利益率が株価の上昇要因となると考えます。質の高いバランスシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することは重要です。

引き続き、北米の金融商品取引所に上場している株式等を投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年6月24日から2021年12月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0円 (0) (0)	0.002% (0.002) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (1)	0.023 (0.020) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.025	

期中の平均基準価額は27,466円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年6月24日から2021年12月23日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 179.26 (39.98)	千アメリカ・ドル 1,864 (△ 2)	百株 297.79	千アメリカ・ドル 2,913

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	口 千アメリカ・ドル — —	口 千アメリカ・ドル 234 45	45
		DIGITAL REALTY TRUST INC	— —	181 28	28

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年6月24日から2021年12月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	535,594千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,772,356千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月24日から2021年12月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年6月24日から2021年12月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月23日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	16.58	16.58	297	33,952	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	42.46	30.04	417	47,693	ヘルスケア機器・サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERVICES	55.22	64.57	710	81,134	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9.64	10.42	309	35,370	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12.13	11.54	232	26,606	資本財
APPLE INC	85.21	70.47	1,237	141,386	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERIZON COMMUNICATIONS INC	75.72	75.72	399	45,643	電気通信サービス
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	74.53	64.12	325	37,178	保険
JPMORGAN CHASE & CO	33.81	27.35	428	48,956	銀行
MORGAN STANLEY	49.09	45.56	447	51,158	各種金融
DEERE & CO	7	5.97	207	23,663	資本財
KKR & CO INC	92.3	67.29	497	56,880	各種金融
COSTCO WHOLESALE CORP	11.54	11.54	634	72,458	食品・生活必需品小売り
EOG RESOURCES INC	26.24	26.24	228	26,143	エネルギー
HORMEL FOODS CORP	71.98	125.91	600	68,605	食品・飲料・タバコ
ALLETE INC	45.28	47.05	303	34,654	公益事業
LITTELFUSE INC	33	33	988	112,940	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	22.43	22.43	887	101,370	小売
EAST WEST BANCORP INC	48.8	45.56	350	40,021	銀行
TARGA RESOURCES CORP	8.33	8.33	42	4,841	エネルギー
CULLEN/FROST BANKERS INC	3.55	3.55	44	5,084	銀行
LEIDOS HOLDINGS INC	39.4	39.4	340	38,890	商業・専門サービス
MKS INSTRUMENTS INC	32.48	32.48	541	61,885	半導体・半導体製造装置
LCI INDUSTRIES	20.39	17.17	252	28,792	自動車・自動車部品
KULICKE & SOFFA INDUSTRIES	13.22	13.22	73	8,434	半導体・半導体製造装置
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	21.64	16.45	223	25,516	資本財
CRANE CO	16.5	16.5	161	18,486	資本財
NORDSON CORP	12.1	11.36	283	32,424	資本財
TRACTOR SUPPLY COMPANY	40.05	36.39	827	94,497	小売
ELI LILLY & CO	30.93	25.36	675	77,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CABLE ONE INC	2.31	2.31	400	45,696	メディア・娯楽

北米高配当株マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MERCK & CO. INC.	93.48	70.88	539	61,663	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	39.98	79.96	690	78,888	半導体・半導体製造装置	
PFIZER INC	150.9	133.87	797	91,063	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XCEL ENERGY INC	45.39	47.19	314	35,970	公益事業	
ACCENTURE PLC-CL A	9.41	13.91	561	64,143	ソフトウェア・サービス	
PACKAGING CORP OF AMERICA	28.34	27.4	358	40,998	素材	
SAP SE-SPONSORED ADR	47.77	55.52	773	88,408	ソフトウェア・サービス	
CHEVRON CORP	14.71	14.71	170	19,513	エネルギー	
VISA INC-CLASS A SHARES	-	13.01	283	32,391	ソフトウェア・サービス	
TYSON FOODS INC-CL A	30.77	25.06	212	24,312	食品・飲料・タバコ	
BANK OF AMERICA CORP	77.43	60.61	268	30,657	銀行	
APPLIED MATERIALS INC	53.53	47.58	724	82,786	半導体・半導体製造装置	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	280.73	245.59	901	102,929	メディア・娯楽	
SNAP-ON INC	14.68	12.03	250	28,607	資本財	
TARGET CORP	-	8.12	176	20,196	小売	
MICROSOFT CORP	43.73	34.62	1,153	131,768	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	42.73	37.16	376	43,016	ヘルスケア機器・サービス	
BLACKROCK INC	6.04	5.33	485	55,498	各種金融	
HASBRO INC	13.48	26.38	254	29,115	耐久消費財・アパレル	
CHUBB LTD	17.04	15.87	298	34,150	保険	
PACCAR INC	33.73	30.19	254	29,057	資本財	
STARBUCKS CORP	37.98	42.46	474	54,196	消費者サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	161.13	133.59	654	74,819	メディア・娯楽	
BCE INC	83.89	72.29	370	42,345	電気通信サービス	
MAGNA INTERNATIONAL INC	34.44	67.69	529	60,473	自動車・自動車部品	
STERIS PLC	23	18.05	423	48,420	ヘルスケア機器・サービス	
TELEFLEX INC	12.19	12.19	400	45,699	ヘルスケア機器・サービス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	19.84	16.51	323	37,000	資本財	
合 計	株数・金額	2,470.2	2,391.65	-	3,015,665	
	銘柄数<比率>	57銘柄	59銘柄	-	<95.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

北米高配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,010	1,776	389	44,463	1.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,367	2,186	374	42,802	1.4
合 計	口数・金額 2銘柄数<比率>	4,377 2銘柄	3,962 2銘柄	— <2.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	3,015,665	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	87,265	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	76,994	2.4
	3,179,925	100.0

※期末における外貨建資産（3,134,831千円）の投資信託財産総額（3,179,925千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,189,025,397円
コール・ローン等	72,467,235
株 式 (評価額)	3,015,665,212
投資証券 (評価額)	87,265,801
未 収 入 金	9,248,380
未 収 配 当 金	4,378,769
(B) 負 債	25,034,514
未 払 金	9,100,000
未 払 解 約 金	15,934,440
その他未払費用	74
(C) 純資産総額 (A - B)	3,163,990,883
元 本	1,080,828,284
次期繰越損益金	2,083,162,599
(D) 受益権総口数	1,080,828,284口
1万口当たり基準価額 (C/D)	29,274円

※当期における期首元本額1,139,547,289円、期中追加設定元本額143,378,602円、期中一部解約元本額202,097,607円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

北米高配当株ファンド (毎月決算型)	922,044,955円
北米高配当株ファンド (年2回決算型)	158,783,329円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

<MLPの税金について>

MLPの分配金は、37.0%を上限として源泉徴収されます(なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。)。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

※上記は、2021年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

■ 損益の状況

(自2021年6月24日 至2021年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,090,822円
受 取 配 当 金	24,097,231
受 取 利 息	164
そ の 他 収 益 金	2,611
支 払 利 息	△ 9,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	345,938,179
売 買 益	441,309,168
売 買 損	△ 95,370,989
(C) そ の 他 費 用 等	△ 697,068
(D) 当期損益金 (A + B + C)	369,331,933
(E) 前期繰越損益金	1,796,491,964
(F) 解約差損益金	△ 348,123,227
(G) 追加信託差損益金	265,461,929
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,083,162,599
次期繰越損益金 (H)	2,083,162,599

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。